

令和 7（2025）年 11 月 28 日

尾道福祉専門学校

校長 邑岡 志保 様

学校関係者評価委員会

委員長 平石 朗

学校関係者評価委員会報告

令和 6 年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

| 所 属 | 職 名 | 氏 名 |
|--------------------------|-------------|--------|
| 株式会社リクルート | ビジネスプロデューサー | 加藤 茂博 |
| 社会福祉法人蓬愛会 栃木介護福祉士専門学校 | 教務課長 | 武藤 清子 |
| 尾道市福祉保健部 高齢者福祉課 | 課 長 | 柏原 美由紀 |
| 全国老人福祉施設協議会 | 会 長 | 平石 朗 |
| 尾道福祉専門学校 | 校 長 | 邑岡 志保 |
| 尾道福祉専門学校 | 教務主任 | 重岡 秀和 |
| 尾道福祉専門学校 | 教 員 | 金子 清美 |
| 尾道福祉専門学校 | 教 員 | 河田 信子 |
| 尾道福祉専門学校 | 教 員 | 豊田 美絵 |

2 学校関係者評価委員会の開催状況

令和 7（2025）年 11 月 28 日（金）14：00～16：00

会場：尾道福祉専門学校

3 学校関係者評価委員会

別紙のとおり

別紙

I 重点目標について

1 重点目標（１）について

2025年度の学生確保に向け、入学者28名の確保、2年生26名の維持、退学者3名以内を目標とした。

実績としては、入学者25名、2年生24名、退学者は1年3名・2年2名であり、一部達成に至らなかった項目があるものの、全体として定員確保に向けた取り組みは概ね継続している。

2 重点目標（２）について

留学生受入ルートを確立し、2025年4月には9名が入国した（うち1名離脱）。また、県事業2件、尾道市事業1件、外国人人材協議会事業1件を獲得するなど、事業拡大による収益向上の基盤を強化した。

さらに、介護アウトリーチ研修や西海協からの介護導入講習を開始し、新規事業の実施体制を整備した。

3 重点目標（３）について

現場および地域での体験学習を継続的に実施し、にしごこの家・星の里新館を中心に法人内事業所との連携を深めた。

一方、学生育成アウトカムの可視化については未実施であり、ICT化については実習記録のデジタル化に向けた検討を進める段階である。今後は学習成果の可視化とICTの活用促進が課題となる。

II 各評価項目について

1 教育理念

介護現場に即した人材育成をより明確にするためには、教職員が現場の最新ニーズを把握し、現場との共同の場面を増やすことが必要である。また、多様な立場の関係者とのつながりを強化し、介護福祉士養成を多角的に検討できる機会を確保することが求められる。

地域貢献においては、地域住民や専門職が利用できる研修センター的機能の構築が課題であり、現在その実現に向けて地域との関係構築を進めている。

2 学校運営

学校運営は、教職員間の協議に基づき運営方針や事業計画を毎年度策定し、校務分掌により役割分担を明確化して実施している。また、定期的な教職員会議を通じて意思決定と情報共有を行い、教育活動についてはホームページ等で情報公開を進めている。

一方で、コンプライアンス体制および情報システム化が十分に整備されておらず、特に事務業務の効率化が喫緊の課題となっている。

3 教育活動

本校では、地域・行政・大学・企業等との連携により、介護の魅力発信イベントや地域行事、認知症見守り訓練への参加、福祉体験コーナーの運営など、実践的で地域に根差した教育活動を展開している。これらの取り組みは、学生の主体的学びと地域貢献を同時に促進するものであり、教育内容の充実に寄与している。一方で、授業評価の体制が整備されておらず、個々の教員の知見に依存している現状があるため、教育実践の質保証に向けて、PDCA サイクルを確立することが今後の課題である。

4 学修成果

2024 年度は退学者 4 名を出したものの、その理由は進路変更や学力・体力面での不適応によるものであった。また、2 年間での履修が困難な学生に対しては 3 年次履修を選択できる体制を設けたことで、退学防止や個々の学習ペースに応じた柔軟な教育対応につながっている。

国家試験については 20 名中 18 名が合格し、卒業後は全員が福祉事業所へ就職するなど、一定の学修成果と進路実績が確保されている。今後も学生の多様な学び方に対応し、学修成果の向上と離脱防止を両立する教育体制の充実が求められる。

5 学生支援

広島県社会福祉協議会と連携した就職応援ガイダンスの実施や、地域理解を深める課外活動、認知症見守り訓練への参加など、学生の進路形成と地域参加を促す多様な支援を行っている。これらの取り組みは、学生が専門職としての将来像を具体的に描く機会となり、実践的な学びの場として有効に機能している。

一方で、精神障害や発達障害などの課題を抱える学生が増加しており、教員が基礎的知識を習得し理解を深めるとともに、保護者や関係機関との連携を強化し、学生の状況に応じた個別支援を一層充実させることが求められている。

6 教育環境

2024 年度は法人本部の学校館内への移動に伴い、図書室を 207 教室へ移設した。館内には未活用の空きスペースが残り、学生が自由にくつろげる環境が十分ではない。加えて、校舎の老朽化により修繕箇所が増加しており、今後の環境整備や修繕費を含めた収支の見直しが課題となっている。学生の学習・生活環境の向上に向け、計画的な整備が求められる。

7 学生募集と受け入れ

高校へのガイダンス回数を増やすため広報会社を拡充したものの、介護分野を希望する高校生が全国的に減少している社会情勢の影響を受け、入学者数の伸びは見られなかった。こうした状況を踏まえ、高卒新入生の獲得には限界があると認識されており、今後は留学生や社会人の受入れを強化する方向性が適切である。

特に、初めて取り組む留学生受入れは、関係者や企業との連携が成果に繋がる重要な要素となる。また、高卒新入生の確保に向けては、法人内外の介護現場との連携を生かした学校独自の取り組みや実践を積極的に発信し、定期的な高校訪問を継続して行うことが求められる。

8 財務

2024 年度の入学者は 22 名にとどまり、財務状況は下方傾向にあるため、早急な収支改善が課題となっている。これを受け、新たな事業として技能実習生向け介護導入講習や、広島県受託事業である外国人介護福祉士資格取得支援指導者養成研修を確実に実施することが求められる。また、実務者研修の安定的な運用方法を再検討し、持続可能な財務基盤の構築を図る必要がある。

9 法令等の遵守

専修学校設置基準を遵守し適正な運営を行っており、個人情報保護についても誓約書の取得等を通じた体制整備に努めている。また、学生アンケート等を活用し自己評価を実施し、得られた課題の改善に取り組んできた。

一方で、自己評価結果の公開が遅れているため、速やかにホームページで公表することが求められる。なお、法人全体として強いコンプライアンス意識を有しており、学校においても法令遵守の意識向上に継続して取り組んでいる。

10 社会貢献・地域貢献

広島県医療介護総合確保事業による ICT・介護ロボット導入支援研修をはじめ、尾道市受託事業の介護の魅力イベント、認知症見守り訓練、地域祭りへの参加、各学校への出前授業など、地域のニーズに対応した多様な活動を展開し、学生が主体的に地域貢献できる機会を創出している。また、外国人介護福祉士資格取得支援指導者養成研修において集合研修・個別訪問研修を実施し、地域と介護職員の学びの場を広げている。

今後は、社会福祉法人立の養成校として、地域の専門職や住民とのつながりを生かした研修センター的役割の創出を検討し、地域福祉の学習・研修拠点としての機能強化が課題である。なお、本校教職員は、県や市の各種研修・講習会に関わり、地域専門職との連携体制の維持・発展に寄与している。

III まとめ

地域に貢献できる介護福祉人材の育成を目指し、定員確保、新規事業の推進、実践的な教育活動の充実に取り組んできた。地域連携を基盤とした体験学習や就職支援、留学生受入れなど、多様な学生に対応する教育環境の整備も進んでいる。

一方で、授業評価体制の未整備、学生支援の個別化、老朽化施設への対応、財務状況の改善、情報システム化の遅れなど、組織運営上の課題も明確となった。

今後は、教育の質保証と運営基盤の強化を進めるとともに、地域と連携した研修・教育機能を高め、地域福祉の発展に寄与する学校づくりを継続していく必要がある。